

学校法人 実践女子学園

平成 20 年（2008 年）度事業計画書

目 次

I	平成 20 年（2008 年）度事業計画の概要	1
II	主要な事業計画	
1	建学の精神の推進—学祖下田歌子顕彰事業	2
2	教育関連実施計画の推進	2
3	研究教育活動支援体制	3
4	学生・生徒支援体制	3
5	国際交流事業	3
6	社会連携事業	3
7	施設設備整備計画	4
8	管理運営	4
9	広報活動の充実	5
10	校友会活動の活性化	5
11	財務計画	5
III	予算の概要	
1	予算関係書類	6
2	収支予算の概要	6

I 平成 20 年 (2008 年) 度事業計画の概要

18 歳人口は、平成 4 年 (1992 年) 度の 205 万人をピークとして減少に転じ、平成 19 年 (2007 年) 度には 3 割以上少ない 130 万人となっています。また、平成 20 年 (2008 年) 代から平成 30 年 (2018 年) 代前半まで 120 万人前後で横ばいが続くものの、その後また減少に転じることが予想されています。そのほか、大学間競争の激化、入学者の質の確保等々、本学園を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

こうした厳しい見通しを踏まえて、本学園では 21 世紀を迎え、教育理念を学祖下田歌子の建学の理念に立脚し、学園第 2 世紀のキーワードを「品格、高雅、自立、自営」として、中学校高等学校においては女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を、大学・短期大学においては自立した女性の育成を目途に、教育研究の活性化や経営改善への取組みを積極的に進めています。平成 20 年 (2008 年) 度は、以下の教育使命を重点にして取り組んで参りたいと考えております。

[大学・短期大学の教育使命]

- (1) 幅広い職業人養成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

[中学校高等学校の教育使命]

- (1) 女子教育の伝統の堅持と深化 (2) 21 世紀の社会が求める新たなる女子教育の構築と実践を踏まえた有用な人材の育成

そのために、平成 20 年 (2008 年) 度は以下の主な事業を進めることとします。

教育面では、さらなる教育内容の充実を図り社会のニーズに応えるため、教育体制・学習支援体制の整備、ならびに短期・中期計画として中学校高等学校・短期大学・大学を包含した新たな教育改革を進めます。研究面では研究環境の整備を図ります。学生・生徒支援面では、学内給付奨学金制度の拡充を進めます。教育研究条件の施設設備面では、所要の整備に取り組むとともに、現在、学部学科改革整備計画および検討中である校地利用等の諸方策の結論を待ち、優先順位を定め、大学・短期大学全体の施設設備を整備します。管理運営面では、有為な人材の確保と養成を目的とする職員人事制度改革ならびにリスク管理・コンプライアンス体制の確立に取り組めます。財務面では、新たな事業資金を確保するための経費節減策、また資産の有効活用を図り、財政の健全化を目指します。

II 主要な事業計画

1 建学の精神の推進—学祖下田歌子顕彰事業

学祖下田歌子の建学の精神に立脚した、以下の学祖顕彰事業に取り組みます。

(1) 岐阜県郷土偉人顕彰事業

学祖下田歌子を顕彰して、生誕地である岐阜県恵那市および PHP 研究所との共催による岐阜県の郷土偉人顕彰事業「下田歌子賞」を積極的に支援します。

(2) 源氏物語千年紀と学祖源氏物語研究の顕彰事業

源氏物語千年紀にあたり、源氏物語研究とその資料を学祖の顕彰の意味を含め、学園の有する知的財産を広く社会に開放する事業を実施します。

2 教育関連実施計画の推進

設置学校の多様性の拡大と魅力ある学校づくりを更に推進するため、以下の教育関連課題に取り組みます。

[大学院・大学・短期大学]

(1) 学部学科改革整備計画の推進

大学・短期大学の将来構想については、大学・短期大学全体を視野に入れながら、学部学科改組等様々な改革に取り組みます。

(2) 大学院新研究科の設置

現在構想中の大学院人間社会研究科（仮称）については、平成 22 年（2010 年）度の開設を目途に、検討を開始します。

(3) 連合教職大学院の開設

平成 22 年（2010 年）度に設置を予定している 5 女子大学による連合教職大学院の開設に向けた準備を進めます。また、5 女子大学による「専門職大学院等教育推進プログラム」が前年度に採択され、これに伴う諸施策にも積極的に取り組みます。

(4) 教育改革の支援・推進

中央教育審議会答申に明示されている「個性豊かで多様な教育の推進」「地域社会のニーズに応える教育の推進」等の方針に合った学部学科等の教育支援、さらに文部科学省等が公募する競争的資金の獲得を目指す諸活動を、前年度に引き続き支援・推進します。

(5) 教育の情報化支援

教育の情報化の観点から、情報メディア環境を有効に活用し、教育・学習効果を高めることを目指します。特に、eラーニングの展開、学内情報配信システムの更新による利便性の向上、一般教室へのプラズマディスプレイと PC の配置等、教育の情報化支援を推進します。

[中学校高等学校]

(1) 募集定員の変更

従来の 320 名募集定員を 240 名募集定員に変更し、よりきめ細かな教育を行います。

新たにグローバルスタディーズクラスを立ち上げ、21世紀の国際社会で貢献できる高い意欲と資質を持った生徒の育成を開始します。

(2) 中高一貫教育システムの改善

中学校入学時の生活および学習習慣の確立に向けたきめ細かな指導を実現します。また、高校生の学力向上のための取り組みを新たに実施します。特に、中高一貫教育の最終学年である高等学校3年生に対する進路指導の充実を図ります。

(3) 新たな魅力・特色づくり

生徒の創造的な資質の涵養を図るため、感受性を磨き、情操を高める取組みを新たな教育の特色として開始します。

(4) 新たな課題に即した教育力の向上

教員の授業力向上に向けた様々な取組みを実施します。

(5) グローバルスタディーズクラス

3年後のグローバルスタディーズクラスのクラス増について、具体的な検討を開始します。

3 研究教育活動支援体制

大学・短期大学の研究教育活動において競争的資金への応募、外部資金確保のための情報提供等事務的支援体制等を整え、研究教育環境の整備を図ります。これにより研究教育内容だけでなく、外部資金獲得による研究教育財政面を総合的に支援管理するマネージメント体制を構築します。

4 学生・生徒支援体制

学生・生徒の育成に必要な支援については、以下の課題を重点として取り組みます。

(1) 給付奨学金制度の拡充

給付奨学金制度の拡充策として平成19年(2007年)度から、子会社権企画その他企業および個人からの寄付による「実践女子学園奨学基金」の増額を計画、また教職員の寄付による奨学金制度「教職員奨学資金」を新たに設定しました。特に、「教職員奨学資金」は平成20年(2008年)度から実施し、大学・短期大学学生、中学校高等学校生徒を対象に学費相当額を免除し、これにより経済的事情により就学の困難な学生・生徒を支援します。

(2) 健康管理への対応

平成19年(2007年)来、大学をはじめ各学校で問題となっている麻疹に対して、「麻疹対策本部」を平成20年(2008年)2月に設置し、学生・生徒の健康管理上の徹底した指導・助言を行います。

5 国際交流事業

大学・短期大学とも協定を締結した海外大学等間との協定主旨に応じた関係強化を図ります。特に、平成19年(2007年)度にアメリカ聖エリザベス大学間との交流の基本合意に基

づき、さらに本学の活性化に実効ある取組みを行うものとしします。また、中学校高等学校においても国際交流を積極的に推進します。

6 社会連携事業

社団法人ネットワーク多摩への継続加入および「加盟大学・短期大学間の単位互換に関する包括協定書」に基づく単位互換事業への参加、教員免許更新制における講習会の共同開催、学生ボランティア、多摩検定、体験型環境教育プロジェクト等の連携事業に引き続き積極的に参加します。

7 施設設備整備計画

施設設備の維持のために経年劣化による所要の更新を行うほか、大学および短期大学の学部学科改革整備計画で検討中である諸方策の結論を待ち、学園全体の施設整備計画を策定します。また、資産の有効活用と適正な管理を行います。

[大学]

- (1) 本館調理実習室の第3期整備
- (2) 本館図書館グループ学習室の設置
- (3) 本館ものづくり工房の整備
- (4) 構内南門イチョウ並木路の舗装改修
- (5) 構内駐輪場整備

[短期大学]

- (6) 構内煉瓦舗装部改修

[中学校高等学校]

- (7) 下田先生陸奥記念館、第1館、第3館冷暖房設備の更新
- (8) 第3館屋上防水改修

[学園]

- (9) 学園施設のアスベスト追跡調査
- (10) 仙石原実習所フローリング改修

8 管理・運営

学園および設置学校の管理・運営については、公共性、透明性の確保に努めるとともに効率的な執行を図るため、以下の改善に取り組みます。

(1) 職員人事制度改革

有為な人材の確保と養成を目的に、教育および学生サービスの提供を行う職員の育成とモチベーションの向上を図るため、前年度に引き続き職員人事制度改革に取り組みます。

○目標管理制度の普及・定着

○組織の活性化と人員の有効活用のための業務分析

(2) 職員の資質向上のための研修制度の充実

職員の意識付け、目標管理の共有化による人材育成を目指した研修、マネージメントセミナーなど、大学経営への参画意識を高める研修を実施します。

○海外研修の実施

○計画的な研修会、マネージメントセミナーの実施

(3) リスク管理・コンプライアンス体制の確立

○リスク管理体制の整備

近年、学園を取り巻く社会環境の変化により、学園におけるリスクの範囲が拡大しています。内部監査室が前年度に整備され、教育実施、学生生活等におけるリスク管理体制の検証を行いました。引き続き改善案を策定し、リスク管理に対する専門的な強化に取り組みます。

○公益通報等の通報処理に関する体制整備

公益通報者保護法の施行に伴い、学園規程を整備し、内部監査室に通報・相談窓口を設置します。また、制度の円滑な運用のために、制度の趣旨や概要をマニュアル等文書で教職員等に配布し、学園ホームページにも掲載する予定です。

9 広報活動の充実

入試広報を含む学園の教育研究、コンプライアンス体制等への取り組み内容を迅速かつ正確に社会に提供して、学園に対する内外の理解を深め、さらに学園の社会的評価を高めます。

10 校友会活動の活性化

卒業生と母校との絆を深める行事として、平成11年(1999年)度以来毎年実施しているホームカミングデー(第10回)を渋谷キャンパス、日野キャンパスで開催し、校友会活動の活性化に取り組みます。

11 財務計画

(1) 引当特定資産への積立(事業資金の留保)

学園では、将来の事業目的に応じて、各種引当特定資産を保有しています。このなかで、特に、学園将来構想の実現に向けた財源確保のため、校舎等の建替えや設備の更新等の資金として、施設設備維持引当特定資産に可能な限り積み立てます。

(2) 資金運用の充実による財源の確保

現在の金利情勢を考慮して、保有する金融資産の構成を、現金預金から有価証券にシフトして、資産運用収入の充実を図ります。また、奨学基金をはじめとする教育研究条件の維持・向上を安定的に図るため、資金の安全かつ有利な運用を目指します。

Ⅲ 予算の概要

1 予算関係書類

予算関係書類は、以下の収支予算書を別添しました。

- (1) 資金収支予算書
- (2) 消費収支予算書

2 収支予算の概要

収支予算については、主に消費収支予算について概要を説明します。

〔消費収支予算〕 P.8「消費収支予算書」

消費収支予算書は、平成20年(2008年)度中の消費収入と消費支出との均衡状態を示すものです。

収入面では、全費目において減収を見込んでいます。

学生生徒等納付金は、大学では人間社会学部人間社会学科が平成19年(2007年)度に完成年度をむかえ入学定員が増加しましたが、平成20年(2008年)度は大学・短期大学の入学者の減少および中学校募集定員の減少により納付金総額では3億1,000万円減収の62億5,400万円を計上します。なお、学生生徒等納付金の予算人員は6,214人です。

手数料は、主に志願者数の減少による入学検定料500万円の減収を見込み、手数料総額では1億3,700万円を計上します。

寄付金は、新入生寄付金を4,050万円見込んだほか、奨学基金拡充募金を1,000万円、教職員奨学資金募金316万円としますが、その他の寄付金の減収見込みにより寄付金総額では900万円減収の7,800万円を計上します。

補助金は、国庫補助金が国の補助金抑制策等により1,500万円の減収による3億9,900万円を見込むほか、東京都からの中学校高等学校への地方公共団体補助金が6億200万円、補助金総額では2,200万円減収の10億100万円を計上します。

資産運用収入は、現在の金利情勢を考慮して、保有する金融資産の構成を現金預金から有価証券にシフトします。資産運用収入総額では、平成19年(2007年)度とほぼ同額の2億4,400万円を計上します。

雑収入は、私大退職金財団、東京都私学財団からの交付金を教職員の退職者数の減少により5,900万円の減収を見込み、総額では1億4,700万円減収の6,400万円を計上します。

これらの結果、帰属収入総額では前年度予算額を5億400万円下回る78億9,800万円となりました。

支出面では、人件費や教育研究経費等の消費支出の部合計額は、前年度予算額を1億7,800万円下回る74億3,400万円となりました。特に平成19年(2007年)度に比して、婦恋実習所の廃止に伴う建物等の処分による資産(不動産)処分差額7,400万円が減少しています。

基本金組入額の合計は、平成19年(2007年)度より2億8,400万円減少し4億6,100万

円となります。

第1号基本金は、校舎、機器備品、図書等の施設設備および当該借入金返済額等4億4,100万円を組み入れる予定です。この中には、大学では本館調理実習室第3期整備や本館図書館グループ学習室の設置、本館ものづくり工房の整備、短期大学では構内煉瓦舗装部改修、中学校高等学校では下田先生陞勲記念館・第1館・第3館冷暖房設備の更新などが含まれています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続して保持し、かつ運用する金銭その他資産の額で、奨学基金拡充のため平成19年(2007年)度と同額の2,000万円を組み入れる予定です。

以上から、当年度の消費収支差額は300万円の収入超過となり、累積で12億4,200万円の支出超過額となる見込みです。

〔資金収支予算〕 P.8「資金収支予算書」

資金収支予算書は、平成20年(2008年)度中の全資金の流れを表示したものです。

資金収支予算書では、平成20年(2008年)度中の資金収入の総額は95億2,200万円で、これに平成19年(2007年)度からの繰越支払資金見込額42億1,700万円を加えると、資金収入総額は137億3,900万円となります。これに対して平成20年(2008年)度の教育研究活動の資金支出総額は、96億8,900万円となります。特に、減価償却により減少する基本財産の維持のため、10億円を施設設備維持引当特定資産へ繰り入れます。したがって、平成21年(2009年)度に繰り越される繰越支払資金は40億5,000万円となる見込みです。

以上、厳しい予算編成結果となりましたが、平成20年(2008年)度予算執行にあたっては、一層の経費節減を実施して、財政の健全化に努めます。

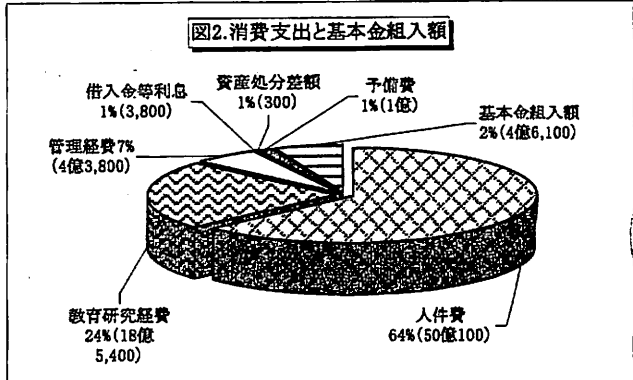
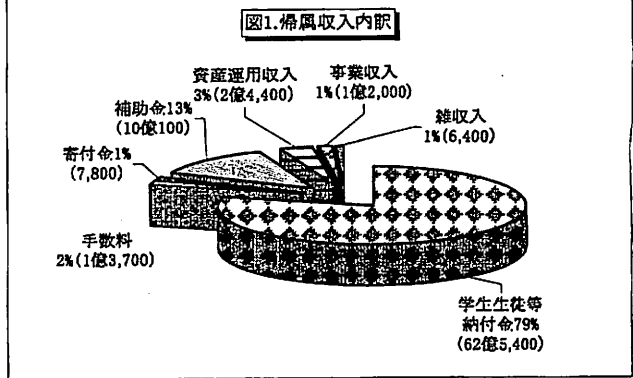
消費収支予算書

(単位:百万円)

[図表 消費収支]

(単位:万円)

消費収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学生生徒等納付金	6,254	6,564	△ 310
手数料	137	144	△ 7
寄付金	78	87	△ 9
補助金	1,001	1,023	△ 22
資産運用収入	244	249	△ 5
事業収入	120	124	△ 4
雑収入	64	211	△ 147
帰属収入合計	7,898	8,402	△ 504
基本金組入額合計	△ 461	△ 177	△ 284
消費収入の部合計	7,437	8,225	△ 788
消費支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人件費	5,001	5,026	△ 25
教育研究経費	1,854	1,874	△ 20
管理経費	438	492	△ 54
借入金等利息	38	40	△ 2
資産処分差額	3	80	△ 77
予備費	100	100	0
消費支出の部合計	7,434	7,612	△ 178
当年度消費収入超過額	3	613	
前年度繰越消費支出超過額	1,245	1,858	
翌年度繰越消費支出超過額	1,242	1,245	

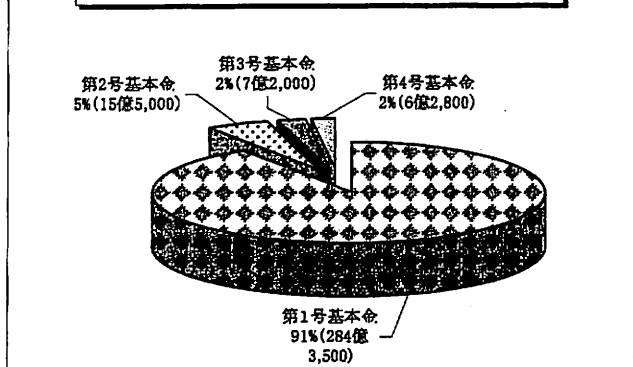


資金収支予算書

(単位:百万円)

図3平成20年度基本金内訳(見込総額313億3,300万円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学生生徒等納付金収入	6,254	6,564	△ 310
手数料収入	137	144	△ 7
寄付金収入	78	87	△ 9
補助金収入	1,001	1,023	△ 22
資産運用収入	244	249	△ 5
資産売却収入	0	500	△ 500
事業収入	120	124	△ 4
雑収入	64	211	△ 147
前受金収入	1,215	1,202	13
その他の収入	1,672	1,735	△ 63
資金収入調整勘定	△ 1,262	△ 1,553	291
前年度繰越支払資金	4,217	5,285	△ 1,068
収入の部合計	13,740	15,571	△ 1,831
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人件費支出	4,998	5,146	△ 148
教育研究経費支出	1,243	1,258	△ 15
管理経費支出	383	440	△ 57
借入金等利息支出	38	40	△ 2
借入金等返済支出	139	139	0
施設関係支出	118	34	84
設備関係支出	184	185	△ 1
資産運用支出	1,069	2,599	△ 1,530
その他の支出	1,534	1,527	7
予備費	100	100	0
資金支出調整勘定	△ 116	△ 114	△ 2
次年度繰越支払資金	4,050	4,217	△ 167
支出の部合計	13,740	15,571	△ 1,831



[図表 資金収支]

(単位:万円)

